

2 一般会計

(1) 一般会計の月別収支状況

区分	(歳入) 予算現額	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	(歳出) 予算現額	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
平成30年4月	2,583,355	79,167	3.21	2,583,355	449,572	18.37	△ 370,406
5月	2,583,355	120,139	4.88	2,583,355	79,844	3.26	△ 330,111
6月	2,583,770	393,494	15.98	2,583,770	204,101	8.34	△ 140,718
第1四半期	-	592,800	24.07	-	733,518	29.97	-
7月	2,583,927	118,933	4.83	2,583,927	94,753	3.87	△ 116,538
8月	2,583,927	23,757	0.96	2,583,927	98,367	4.02	△ 191,148
9月	2,583,927	363,869	14.77	2,583,927	160,693	6.56	12,028
第2四半期	-	506,559	20.57	-	353,814	14.45	-
上半期計	-	1,099,359	44.63	-	1,087,331	44.42	-
10月	2,594,274	39,822	1.62	2,594,274	200,900	8.21	△ 149,050
11月	2,594,274	176,167	7.15	2,594,274	106,102	4.33	△ 78,985
12月	2,594,959	276,212	11.21	2,594,959	281,524	11.50	△ 84,297
第3四半期	-	492,201	19.98	-	588,526	24.04	-
平成30年1月	2,594,959	75,885	3.08	2,594,959	81,513	3.33	△ 89,926
2月	2,594,959	140,040	5.69	2,594,959	148,779	6.08	△ 98,665
3月	2,512,983	581,896	23.62	2,512,983	311,468	12.72	171,763
第4四半期	-	797,821	32.39	-	541,760	22.13	-
出納整理期間	-	73,718	2.99	-	230,121	9.40	15,360
下半期計	-	1,363,740	55.37	-	1,360,408	55.58	-
合計	2,512,983	2,463,099	100.00	2,512,983	2,447,739	100.00	15,360

一般会計の月別収支状況の各月末における差額累計額（形式収支）は、平成30年4月に商工労働部の融資資金貸付金2,431億800万円等が発生したことから、年間を通じてマイナスで推移していたが、平成31年3月に商工労働部の融資資金貸付金の償還収入等2,434億200万円等が生じたことによりプラスに転じた。

なお、収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用をもって充てている。繰替使用に要した支払利子は1万円となっており、前年度と比較すると5万円の減少となった。

支払利子の内訳：会計管理者所管会計等の繰替使用分1万円（前年度6万円）

(2) 歳入
ア 歳入決算の状況

款 区分	予算現額 (最終予算額)	収入済額 A	前年度 収入済額 B	対前年度 増減額 A-B	対前年度比 A/B
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
府 税	1,281,820	1,277,830	1,499,855	△ 222,025	85.20
地方消費税清算金	-	-	298,650	△ 298,650	-
地方譲与税	155,948	156,058	138,403	17,654	112.76
市町村たばこ税府交付金	340	340	994	△ 654	34.20
地方特例交付金	3,719	3,719	3,268	451	113.80
地方交付税	234,960	235,974	244,770	△ 8,796	96.41
交通安全対策特別交付金	1,790	1,710	1,852	△ 141	92.36
分担金及び負担金	4,363	4,216	3,595	621	117.27
使用料及び手数料	31,891	31,649	32,183	△ 533	98.34
国庫支出金	203,509	185,044	204,905	△ 19,862	90.31
財産収入	7,550	8,971	8,367	604	107.22
寄附金	1,089	1,214	280	934	433.23
繰入金	25,726	20,929	16,154	4,776	129.56
繰越金	8,920	8,920	7,157	1,762	124.62
諸収入	285,291	285,225	311,063	△ 25,838	91.69
府 債	266,066	241,300	240,406	894	100.37
合 計	2,512,983	2,463,099	3,011,902	△ 548,803	81.78

予算現額2兆5,129億8,300万円に対し、収入済額は2兆4,630億9,900万円で、前年度収入済額に比べ、5,488億300万円減少している。

款別に見ると、当年度より一般会計と区分して経理していることにより地方消費税清算金が2,986億5,000万円、その他府税が2,220億2,500万円、諸収入が258億3,800万円、国庫支出金が198億6,200万円減少している。一方、地方譲与税が176億5,400万円増加している。

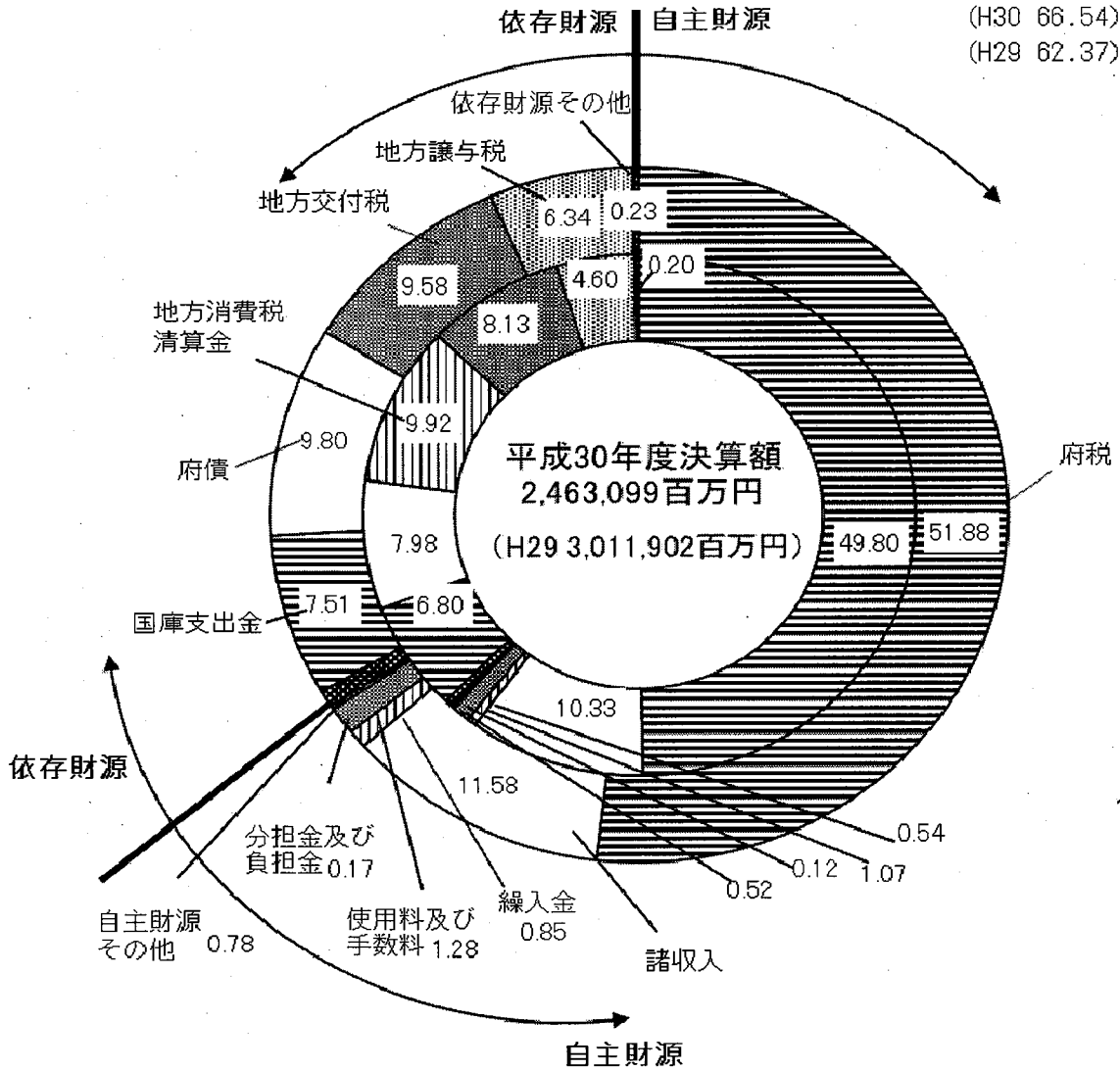
府税、雑収入等の自主財源は1兆6,389億5,400万円、府債、地方交付税等の依存財源は2兆4,630億9,900万円となり、前年度と比べ、それぞれ2,397億円減少、3,091億300万円減少している。自主財源比率は66.54%と前年度に比べ4.17ポイント上昇している。

依存財源である地方消費税清算金を一般会計から区分して経理したことによる減少が、自主財源である府税の減少を上回ったことにより自主財源比率は上昇している。

[自主財源、依存財源別歳入決算の状況]

外円 平成30年度
内円 平成29年度

(単位: %)



単位: 百万円 ()内は構成比で単位は%

	平成26年度決算額	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額
府 税	1,202,143 (40.32)	1,427,579 (44.67)	1,415,882 (46.12)	1,499,855 (49.80)	1,277,830 (51.88)
諸 収 入	396,898 (13.31)	384,719 (12.04)	319,931 (10.42)	311,063 (10.33)	285,225 (11.58)
繰 入 金	58,483 (1.96)	33,152 (1.04)	32,777 (1.07)	16,154 (0.54)	20,929 (0.85)
使用料及び手数料	23,429 (0.79)	27,840 (0.87)	32,534 (1.06)	32,183 (1.07)	31,649 (1.28)
分担金及び負担金	3,921 (0.13)	3,309 (0.10)	3,971 (0.13)	3,595 (0.12)	4,216 (0.17)
自主財源その他	67,411 (2.26)	31,962 (1.00)	18,881 (0.62)	15,804 (0.52)	19,105 (0.78)
自主財源計	1,752,284 (58.77)	1,908,561 (59.73)	1,823,976 (59.41)	1,878,653 (62.37)	1,638,954 (66.54)
国庫支出金	233,372 (7.83)	232,336 (7.27)	237,129 (7.72)	204,905 (6.80)	185,044 (7.51)
府 債	337,922 (11.33)	275,681 (8.63)	293,917 (9.57)	240,406 (7.98)	241,300 (9.80)
地方消費税清算金	199,663 (6.70)	331,281 (10.37)	298,557 (9.72)	298,650 (9.92)	- (-)
地方交付税	276,412 (9.27)	282,560 (8.84)	276,375 (9.00)	244,770 (8.13)	235,974 (9.58)
地方譲与税	174,492 (5.85)	158,162 (4.95)	133,442 (4.35)	138,403 (4.60)	156,058 (6.34)
依存財源その他	7,377 (0.25)	6,897 (0.22)	6,705 (0.22)	6,114 (0.20)	5,769 (0.23)
依存財源計	1,229,238 (41.23)	1,286,918 (40.27)	1,246,125 (40.59)	1,133,249 (37.63)	824,145 (33.46)
合 計	2,981,522 (100.0)	3,195,479 (100.0)	3,070,101 (100.0)	3,011,902 (100.0)	2,463,099 (100.0)

イ 府税収入の状況

科目 区分	当初予算額	予算現額 (最終予算額)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	D		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
府 民 税	376,689	379,238	388,895	378,445	1,359	9,091
内 個 人	299,441	296,139	306,923	296,591	1,304	9,029
法 人	72,568	78,085	77,051	76,933	55	63
訳 利 子 割	4,680	5,014	4,921	4,921	-	-
事 業 税	359,734	383,349	380,336	380,339	207	△ 209
内 個 人	15,454	15,465	15,736	15,418	28	289
法 人	344,280	367,884	364,601	364,921	179	△ 499
地 方 消 費 税	327,004	332,960	332,599	332,599	-	-
不 動 産 取 得 税	38,233	34,613	37,895	35,227	151	2,517
府 た ば こ 税	11,340	11,177	11,093	11,093	-	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,440	1,323	1,341	1,339	-	2
自 動 車 税	78,577	78,446	79,430	78,471	171	788
鉱 区 税	0	0	0	0	-	-
固 定 資 産 税	-	8	9	9	-	-
自 動 車 取 得 税	11,389	11,907	11,798	11,798	0	0
軽 油 引 取 税	48,202	47,983	48,283	47,718	15	551
狩 猟 税	8	8	8	8	-	-
宿 泊 税	778	779	756	756	-	△ 0
旧 法 に よ る 税	23	29	491	28	9	454
合 計	1,253,416	1,281,820	1,292,935	1,277,830	1,911	13,194

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、1兆2,778億3,000万円となったが、前年度と比較して2220億2,500万円、率にして14.80%減少となった。その主な要因としては、平成30年度より地方消費税清算特別会計を設置し、都道府県間の地方消費税清算を一般会計と区分した影響により、一般会計上の地方消費税収入済額が1,783億3,789万円、率にして34.90%減少したことによる。また、府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲により、個人府民税が572億8,900万円、率にして16.19%減少している。

収入未済額は、131億9,400万円前で前年度と比較して12億5,300万円増加している。収入未済額の上位5税目である個人府民税、不動産取得税、自動車税、軽油引取税及び個人事業税の合計額は収入未済額全体の99.85%を占めている。

予算現額と 収入済額の差	収入歩合		
	対当初予算	対予算現額	対調定
D-B	D/A	D/B	D/C
百万円	%	%	%
△ 793	100.47	99.79	97.31
452	99.05	100.15	96.63
△ 1,152	106.02	98.53	99.85
△ 93	105.14	98.14	100.00
△ 3,010	105.73	99.21	100.00
△ 47	99.77	99.70	97.98
△ 2,963	106.00	99.19	100.09
△ 361	101.71	99.89	100.00
614	92.14	101.77	92.96
△ 84	97.82	99.25	100.00
16	92.99	101.22	99.84
25	99.87	100.03	98.79
0	101.00	101.00	100.00
1	-	110.97	100.00
△ 110	103.59	99.08	100.00
△ 265	99.00	99.45	98.83
0	105.52	104.19	100.00
△ 23	97.22	97.10	100.00
△ 1	122.02	96.77	5.72
△ 3,990	101.95	99.69	98.83

収入済額の前年度との比較		
前年度 収入済額	対前年度 増減額	対前年度比
E	D-E	D/E
百万円	百万円	%
431,749	△ 53,304	87.65
353,880	△ 57,289	83.81
72,597	4,337	105.97
5,273	△ 352	93.32
371,060	9,279	102.50
15,138	280	101.85
355,922	8,999	102.53
510,937	△ 178,338	65.10
36,388	△ 1,161	96.81
11,365	△ 273	97.60
1,425	△ 86	94.00
77,788	683	100.88
0	0	101.00
-	9	-
11,079	719	106.49
47,262	456	100.96
8	0	106.07
771	△ 15	98.11
23	5	120.29
1,499,855	△ 222,025	85.20

前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、36.26%で前年度の33.44%から2.82ポイント改善している。また、滞納繰越分の収入未済額は91億8,000万円で、前年度と比較して18億1,000万円減少し、収入未済額全体に占める割合は22.46ポイント低下して69.58%となっている。

不納欠損額は19億1,100万円で、前年度と比較し8億3,700万円減少している。これは主に法人事業税、軽油引取税、個人府民税が減少したことによるものである。

ウ 主な収入未済等の状況（府税を除く）

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と
	(最終予算額)					収入済額の差
	A	B	C	D	E	C-A
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
分担金及び負担金	4,363	4,337	4,216	15	107	△ 148
内 分 担 金	80	46	46	-	-	△ 34
訳 負 担 金	4,283	4,291	4,170	15	107	△ 114
使用料及び手数料	31,891	31,863	31,649	5	209	△ 242
内 使 用 料	19,909	20,046	19,841	5	200	△ 68
訳 手 数 料	11,982	11,817	11,808	0	9	△ 174
国庫支出金	203,509	185,044	185,044	-	-	△ 18,466
財産収入	7,550	8,983	8,971	-	12	1,421
繰入金	25,726	20,929	20,929	-	-	△ 4,796
諸収入	285,291	297,946	285,225	148	12,573	△ 66
内 延滞金、加算金及び過料	3,246	4,530	3,284	122	1,125	37
内 貸付金元利収入	251,943	254,854	251,879	11	2,963	△ 63
内 受託事業収入	4,977	4,598	4,598	-	-	△ 379
内 雑収入	12,025	20,728	12,228	15	8,485	203
内 その他	13,100	13,236	13,236	-	-	136
合 計	558,331	549,102	536,034	168	12,900	△ 22,296

府税以外の収入未済額は129億円で、前年度の128億5,000万円より5,000万円増加している。収入未済額の主なものは次のとおりであり、道路事業に関する都市整備費弁償金に関する雑入の収入未済額全体に占める割合が大きくなっている。

諸収入：加算金	6億8,100万円（前年度6億5,600万円）
過料等（放置違反金）	4億4,100万円（前年度5億6,500万円）
貸付金元利収入	29億6,300万円（前年度29億2,700万円）
雑入	84億8,500万円（前年度83億5,700万円）

収 入 歩 合	
対 予 算 現 額	対 調 定 額
C/A	C/B
%	%
96.62	97.20
57.57	100.00
97.35	97.17
99.24	99.33
99.66	98.98
98.55	99.92
90.93	100.00
118.82	99.87
81.36	100.00
99.98	95.73
101.15	72.48
99.97	98.83
92.38	100.00
101.69	58.99
101.04	100.00
96.01	97.62

不納欠損額の前年度との比較			収入未済額の前年度との比較		
前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度
不 納 欠 損 額	増 減 額		収 入 未 済 額	増 減 額	
F	D-F	D/F	G	E-G	E/G
百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
17	△ 2	85.85	105	1	101.04
-	-	-	-	-	-
17	△ 2	85.85	105	1	101.04
12	△ 7	41.51	211	△ 3	98.65
12	△ 7	41.39	211	△ 12	94.44
0	0	297.36	0	9	12,065.14
-	-	-	-	-	-
-	-	-	10	1	109.99
-	-	-	-	-	-
485	△ 337	30.48	12,523	50	100.40
375	△ 253	32.44	1,224	△ 99	91.93
25	△ 14	43.85	2,927	36	101.23
-	-	-	14	△ 14	-
85	△ 70	17.97	8,357	128	101.53
-	-	-	-	-	-
514	△ 347	32.62	12,850	50	100.39

(3) 歳出

ア 目的別歳出決算の状況

	予算現額 (最終予算額) A	支出済額 B	執行率 対予算現額 B/A	支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				平成29年度 支出済額 C	対前年度 増減額 B-C	平成 30年度	平成 29年度
平成30年度	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%
議会費	2,574	2,520	97.92	2,480	40	0.10	0.08
総務費	109,872	106,960	97.35	101,386	5,574	4.37	3.38
健康福祉費	582,008	569,392	97.83	588,120	△ 18,729	23.26	19.60
商工労働費	261,364	260,959	99.85	277,039	△ 16,080	10.66	9.23
環境農林水産費	23,147	16,127	69.67	18,069	△ 1,942	0.66	0.60
都市整備費	181,008	155,087	85.68	157,721	△ 2,633	6.34	5.26
住宅まちづくり費	8,456	6,246	73.86	5,464	782	0.26	0.18
警察費	269,120	265,403	98.62	265,168	235	10.84	8.84
教育費	538,828	530,769	98.50	529,578	1,192	21.68	17.65
災害復旧費	6,537	4,919	75.24	2,031	2,888	0.20	0.07
諸支出金	529,796	529,357	99.92	1,053,077	△ 523,720	21.63	35.10
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
予備費	273	-	-	-	-	-	-
合計 a	2,512,983	2,447,739	97.40	3,000,133	△ 552,394	100.00	100.00
平成29年度合計額 b	3,058,515	3,000,133	98.09				
差引増減 a-b	△ 545,532	△ 552,394	△ 0.69				
対前年度比 a/b	% 82.16	% 81.59					

※健康医療費は、福祉と衛生の合算額

予算現額 2兆5,129億8,300万円に対し支出済額は2兆4,477億3,900万円となっている。

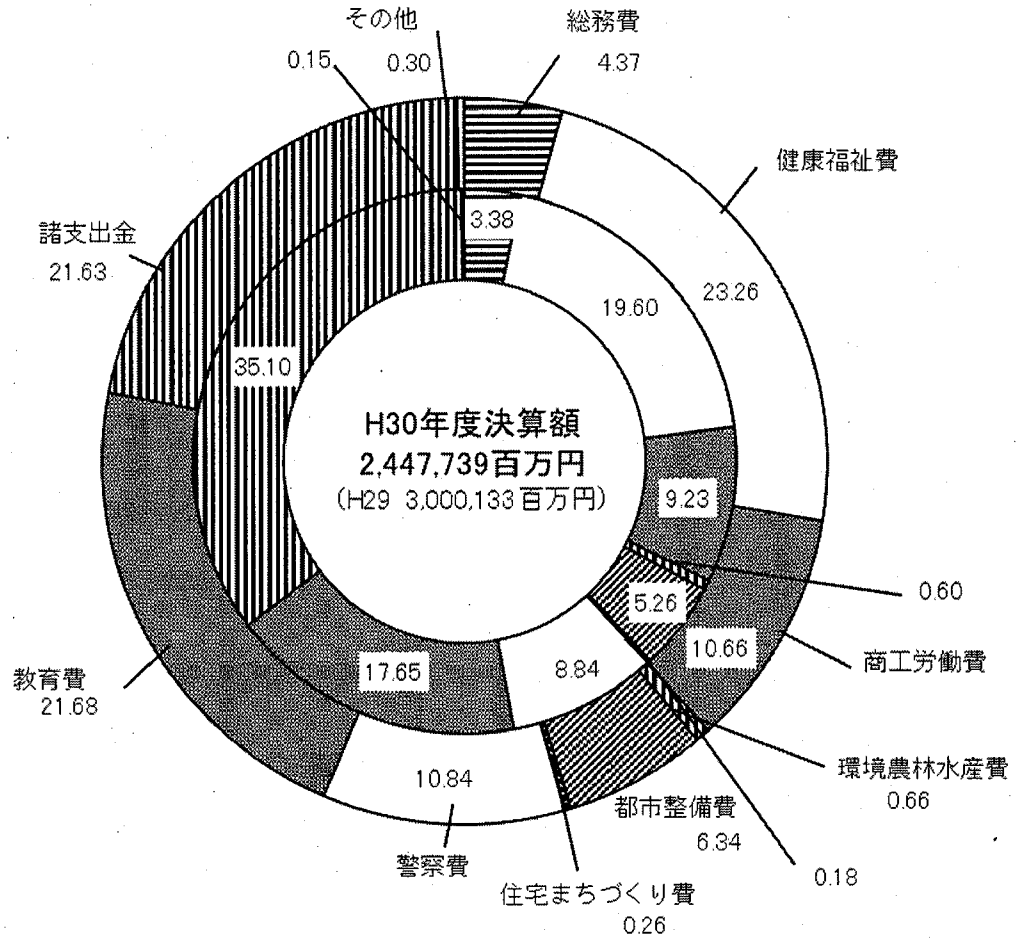
支出済額の目的別（款別）構成比は健康福祉費が23.26%と最も高くなっている。次に、教育費が21.68%、諸支出金が21.63%、警察費が10.84%等となっている。

また、諸支出金の内訳は、地方消費税交付金の負担金、補助及び交付金1,636億2,700万円（前年度1,673億8,300万円）、公債管理特別会計等への特別会計繰出金3,127億400万円（前年度3,062億4,200万円）等となっている。

〔目的別歳出決算の状況〕

外円	平成 30 年度
内円	平成 29 年度

(単位: %)



前年度と比較して、教育費が11億9,200万円、支出済額構成比は4.03%増加している。健康福祉費は187億2,900万円減少しているものの、支出済額構成比は3.42%増加している。

他方、諸支出金が地方消費税清算金の特別会計への移行による減少により5,237億円2,000万円、支出済額構成比は13.47%減少している。

イ 性質別歳出決算の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 増 減	比 率	構 成 比 の 増 減
	A	B	C	D	A-C	A/C	B-D
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	ポイント
人 件 費	672,617	27.48	679,289	22.64	△ 6,673	99.02	4.84
物 件 費	61,573	2.52	60,775	2.03	798	101.31	0.49
維 持 補 修 費	16,439	0.67	14,025	0.47	2,414	117.21	0.20
扶 助 費	50,495	2.06	52,680	1.76	△ 2,185	95.85	0.31
補 助 費 等	821,942	33.58	1,384,724	46.16	△ 562,782	59.36	△ 12.58
普 通 建 設 事 業 費	159,249	6.51	151,296	5.04	7,952	105.26	1.46
災 害 復 旧 事 業 費	3,143	0.13	1,381	0.05	1,762	227.56	0.08
公 債 費	343,010	14.01	340,103	11.34	2,907	100.85	2.68
積 立 金	7,749	0.32	26,553	0.89	△ 18,804	29.18	△ 0.57
投 資 及 び 出 資 金	6,546	0.27	1,027	0.03	5,519	637.39	0.23
貸 付 金	248,253	10.14	266,141	8.87	△ 17,888	93.28	1.27
繰 出 金	56,724	2.32	22,138	0.74	34,586	256.23	1.58
合 計	2,447,739	100.00	3,000,133	100.00	△ 552,394	81.59	

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1兆661億2,100万円で、前年度に比べ59億5,100万円減少している。これは、前年度より人件費が66億7,300万円減少したためである。また、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、43.56%と7.82ポイント上昇している。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費の総額は、1,623億9,200万円で、前年度に比べ97億1,400万円増加している。これは、普通建設事業費が79億5,200万円増加したためである。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比は、6.63%と1.55ポイント上昇している。

その他経費の総額は、1兆2,192億2,700万円で、前年度に比べ5,561億5,700万円減少している。これは、前年度には一般会計に含まれていた地方消費税清算金が特別会計に移行したことにより償還金、利子および割引料が4696億3500万円減少したことに伴い補助費等が5,627億8,200万円減少したためである。また、歳出総額に占めるその他経費の構成比は、49.81%と9.37ポイント低下している。

[性質別歳出決算の状況]

外円 平成 30 年度
内円 平成 29 年度

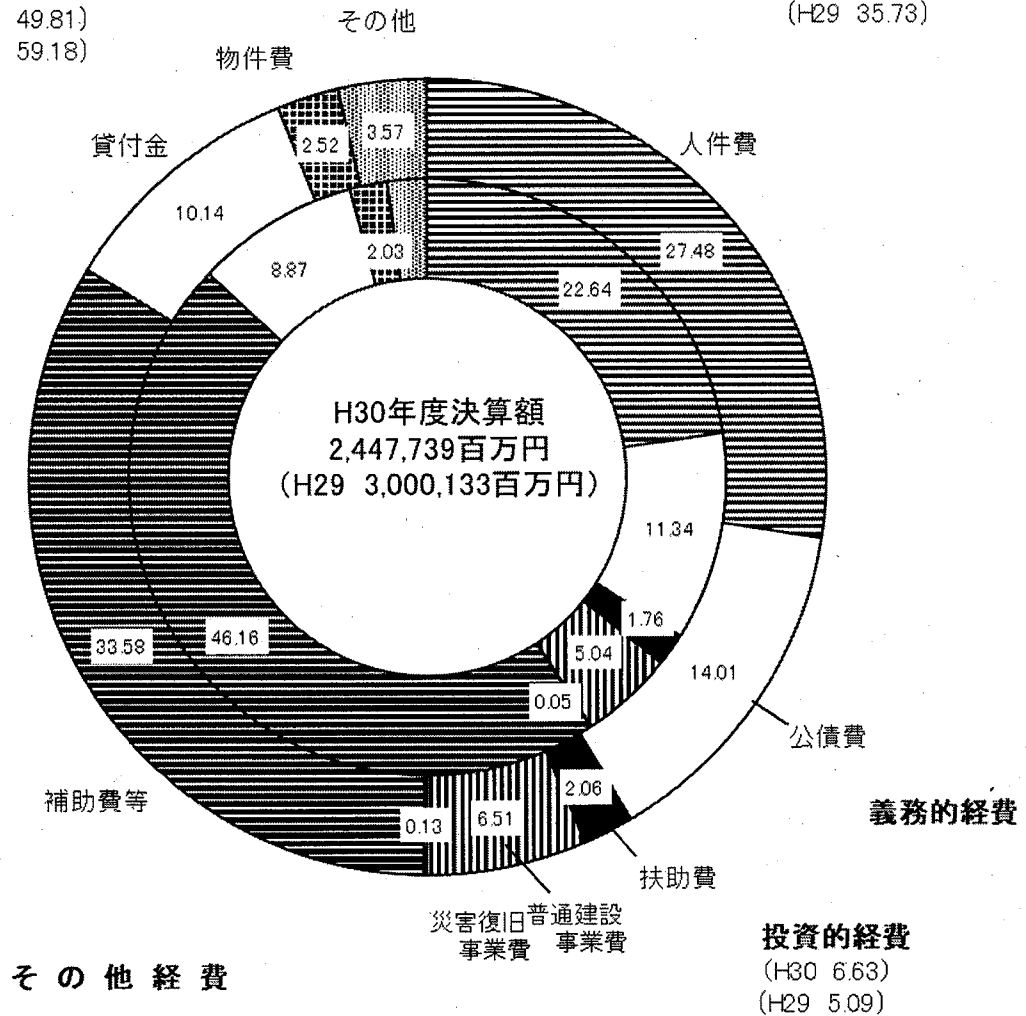
(単位: %)

その他経費

(H30 49.81)
(H29 59.18)

義務的経費 (H30 43.56)

(H29 35.73)



その他経費

投資的経費

(H30 6.63)
(H29 5.09)

単位: 百万円 ()内は構成比で単位は%

	平成 26 年度決算額	平成 27 年度決算額	平成 28 年度決算額	平成 29 年度決算額	平成 30 年度決算額
人件費	833,983 (28.10)	823,475 (25.87)	823,997 (26.92)	679,289 (22.64)	672,617 (27.48)
公債費	343,021 (11.56)	354,648 (11.14)	341,741 (11.17)	340,103 (11.34)	343,010 (14.01)
扶助費	43,966 (1.48)	48,690 (1.53)	52,598 (1.72)	52,680 (1.76)	50,495 (2.06)
義務的経費計	1,220,970 (41.13)	1,226,813 (38.54)	1,218,336 (39.80)	1,072,072 (35.73)	1,066,121 (43.56)
普通建設事業費	168,253 (5.67)	156,145 (4.91)	161,690 (5.28)	151,296 (5.04)	159,249 (6.51)
災害復旧事業費	649 (0.02)	342 (0.01)	134 (0.00)	1,381 (0.05)	3,143 (0.13)
投資的経費計	168,903 (5.69)	156,488 (4.92)	161,824 (5.29)	152,678 (5.09)	162,392 (6.63)
補助費等	1,048,936 (35.34)	1,336,160 (41.98)	1,254,475 (40.98)	1,384,724 (46.16)	821,942 (33.58)
貸付金	355,758 (11.98)	333,376 (10.47)	304,915 (9.96)	266,141 (8.87)	248,253 (10.14)
物件費	61,040 (2.06)	63,856 (2.01)	62,273 (2.03)	60,775 (2.03)	61,573 (2.52)
その他	112,790 (3.80)	66,405 (2.09)	58,997 (1.93)	63,744 (2.12)	87,459 (3.57)
その他経費計	1,578,523 (53.18)	1,799,796 (56.54)	1,680,660 (54.91)	1,775,384 (59.18)	1,219,227 (49.81)
合計	2,968,396 (100.00)	3,183,097 (100.00)	3,060,819 (100.00)	3,000,133 (100.00)	2,447,739 (100.00)

ウ 翌年度繰越しの状況

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
翌年度繰越額	繰越明許費	百万円 32,146	百万円 28,828	百万円 18,012
	事故繰越し	-	13	-
	合 計	32,146	28,841	18,012
対 前 年 度 比		% 111.46	% 160.12	% 96.34
当該年度の予算現額に対する 翌年度繰越額の割合		% 1.28	% 0.94	% 0.58

繰越明許費からなる翌年度繰越額は 321 億 4,600 万円であり、前年度と比較して 33 億 500 万円、11.46%増加している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

(繰越明許費)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国 庫 支 出 金	府 債	そ の 他	
件 101	百万円 32,146	百万円 7,000	百万円 15,449	百万円 6,052	百万円 213	百万円 3,433

(事故繰越し)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国 庫 支 出 金	府 債	そ の 他	
件 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
				繰越明許費	事故繰越し	計		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
福	社	506,618	496,236	2,122	-	2,122	8,260	97.95
内	児童福祉費	100,478	95,288	1,417	-	1,417	3,773	94.83
訳	その他	406,141	400,948	705	-	705	4,487	98.72
環	境農林水産費	23,147	16,127	6,014	-	6,014	1,006	69.67
内	農業費	12,932	8,685	3,908	-	3,908	339	67.16
訳	農地費	4,792	3,448	1,244	-	1,244	101	71.95
	その他	2,285	1,792	254	-	254	239	78.42
都	市整備費	181,008	155,087	20,233	-	20,233	5,688	85.68
内	道路橋りょう費	68,703	58,260	8,189	-	8,189	2,253	84.80
訳	河川海岸費	60,978	47,817	10,554	-	10,554	2,607	78.42
	都市計画費	34,402	32,956	1,332	-	1,332	114	95.80
	その他	16,926	16,055	157	-	157	714	94.85

繰越明許費の主なものは、福祉費では、児童福祉費のうち、児童福祉推進費が10億7,000万円となっている。また、環境農林水産費では、農業費のうち、農業振興費が37億8,500万円、農地費12億4,400万円となっている。さらに、都市整備費では、道路橋りょう費81億8,900万円、河川海岸費のうち、河川砂防費98億2,000万円、海岸保全費7億3,400万円、都市計画費のうち、公園費9億2,300万円、交通対策費3億4,500万円となっている。